

# 有価証券報告書

H17年3月期

JUKI 株式会社

349077

# 目次

有価証券報告書 H17年 3 月期

表紙 .....	1
第一部. 【企業情報】 .....	2
第 1. 【企業の概況】 .....	2
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2. 【沿革】 .....	4
3. 【事業の内容】 .....	5
4. 【関係会社の状況】 .....	7
5. 【従業員の状況】 .....	9
第 2. 【事業の状況】 .....	10
1. 【業績等の概要】 .....	10
2. 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3. 【対処すべき課題】 .....	13
4. 【事業等のリスク】 .....	14
5. 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6. 【研究開発活動】 .....	15
7. 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第 3. 【設備の状況】 .....	19
1. 【設備投資等の概要】 .....	19
2. 【主要な設備の状況】 .....	20
3. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第 4. 【提出会社の状況】 .....	22
1. 【株式等の状況】 .....	22
2. 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3. 【配当政策】 .....	25
4. 【株価の推移】 .....	25
5. 【役員の状況】 .....	26
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	28
第 5. 【経理の状況】 .....	30
1. 【連結財務諸表等】 .....	31
2. 【財務諸表等】 .....	58
第 6. 【提出会社の株式事務の概要】 .....	82
第 7. 【提出会社の参考情報】 .....	83
第二部. 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	84
監査報告書 .....	85
前期連結財務諸表に対する監査報告書 .....	85
当期連結財務諸表に対する監査報告書 .....	86
前期財務諸表に対する監査報告書 .....	87
当期財務諸表に対する監査報告書 .....	88

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第90期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村和之

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大竹義博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

**【電話番号】** 03(3480)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大竹義博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	136,550	114,197	118,556	120,625	127,949
経常利益 (百万円)	6,135	220	2,171	3,815	8,646
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	159	289	3,230	866	5,523
純資産額 (百万円)	5,240	6,741	2,113	3,259	13,566
総資産額 (百万円)	169,166	155,156	139,011	118,562	115,916
1株当たり純資産額 (円)	51.69	66.50	20.85	32.18	115.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.58	2.85	31.91	8.47	51.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.10	4.34	1.52	2.75	11.70
自己資本利益率 (%)	2.06	4.83	72.98	32.25	65.65
株価収益率 (倍)	239.90	73.97		41.51	7.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	1,438	20,360	18,829	8,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,104	564	2,814	5,254	2,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,376	3,397	14,817	24,649	7,656
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,907	10,344	12,659	11,533	9,923
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,126 (1,038)	5,848 (1,060)	6,124 (1,159)	6,006 (1,117)	6,559 (1,083)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	95,982	67,690	72,438	71,077	75,221
経常利益 (百万円)	3,137	920	1,111	2,009	4,570
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	649	658	1,210	5,957	2,812
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	12,441
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	117,020,771
純資産額 (百万円)	21,043	18,934	18,106	13,546	21,606
総資産額 (百万円)	135,897	116,861	112,619	91,377	90,262
1株当たり純資産額 (円)	207.58	186.79	178.70	133.71	184.48
1株当たり配当額 (円)	3.00				4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.41	6.49	11.94	58.80	25.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.48	16.20	16.08	14.82	23.94
自己資本利益率 (%)	3.09	3.29	6.53	37.64	16.00
株価収益率 (倍)	58.96				14.79
配当性向 (%)	46.8				15.4
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,224 (1,038)	1,175 (1,060)	1,117 (1,159)	1,033 (1,117)	995 (1,083)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。

4 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和20年10月	会社の目的を変更し、家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現 連結子会社)を設立
昭和39年8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年7月	(株)中島製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
昭和45年7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場竣工
昭和47年4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(有)(現 連結子会社)を設立
昭和48年9月	秋田県平鹿郡にジューキ電子工業(株)(現 連結子会社)を設立
昭和49年2月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年9月	工業用ミシン本部がデミング賞受賞
昭和59年10月	東京都府中市にジューキクレジット(株)を設立
昭和62年7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年4月	JUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に社名変更
昭和63年6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成2年6月	中国上海市に中国上海連合ミシン公司与合併で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年9月	中国河北省に中国新興(集団)総公司与合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	ジューキクレジット(株)の全株式を売却
”	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
平成14年9月	中国上海市に重機(上海)産品服務有限公司(現 連結子会社)を設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社4社で構成されており、ミシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分		主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業		本縫ミシン  特殊ミシン  職業用ミシン等	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、(株)中島製作所、重機金属工業(株)、宮崎精密(株)、秋田精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)、JUKI大田原(株)、ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、(ジューキ電子工業(株)、重機精密(株))
				販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・フランス(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、(株)ジューキ東販、JUKI販売(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、重機(上海)産品服務(有)
				その他	ジューキ・アメリカズホールディング(株)、重機(中国)投資(有)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)
		非連結 子会社	部品製造	敦ヶ首根精工(株)他1社	
			販売	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有)他3社	
		関連会社	部品製造	松本機械工業(株)	
			販売	(株)ニッセン他2社	
会社数 全39社					
家庭用 ミシン事業		直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)ジューキ広島製作所、上海重機ミシン(有)、上海甲田精密機械(有)
				その他	ジューキリビングクラブ(株)
会社数 全4社					
産業機器事業		チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	ジューキ電子工業(株)、(株)ジューキ広島製作所)
				販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)他4社
会社数 全7社					
電子・ 精密機器事業		金融端末機器 アミューズメント機 器	連結 子会社	製品製造 部品製造	重機精密(株)、(ジューキ電子工業(株))
				会社数 全1社	
その他	宝飾品	宝飾品	連結 子会社	卸販業	ジューキジュエリー(株)
				会社数 全1社	
	サービス その他	不動産管理  その他	連結 子会社	不動産管 理	(株)JUKIファシリティサービス
				その他製 造	ジューキ会津プレジジョン(株)、ジューキ吉野工業(株)、白河電産(株)
				その他	JUKIヒューマンサポート(株)
		非連結 子会社	その他	(株)ジューキ保険センター他1社	
会社数 全7社					

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇐ は製品、部品  
 ----> はサービス

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱JUKIファシリテイ サービス	東京都調布市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
㈱中島製作所* 1	島根県松江市	400	工業用ミシン事業	83.8	—	無	当社製品の製造	無
ジューキ電子工業㈱* 1	秋田県平鹿郡 増田町	300	産業機器事業他	100.0	—	〃	〃	〃
㈱ジューキ広島製作所 * 1, 3	広島県広島市 安佐北区	300	家庭用ミシン事業他	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ リビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用ミシン事業	100.0	—	〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃
重機金属工業㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	原材料の購入	〃
ジューキ会津 プレジジョン㈱	福島県耶麻郡 塩川町	229	その他 (ロストワックス製品の製 造)	87.7 (20.2)	—	〃	〃	〃
ジューキ ジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)	—	〃	商品の購入	〃
重機精密㈱	栃木県 大田原市	95	電子・精密機器事業他	100.0	—	〃	原材料の購入	〃
㈱鈴木精密工業所	新潟県三島郡 寺泊町	95	工業用ミシン事業	88.2	—	〃	〃	〃
秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	〃	100.0	—	有	無	〃
ジューキ吉野工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	80	その他 (精密機械器具部品の製 造)	100.0 (100.0)	—	無	原材料の購入	〃
白河電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	その他 (電子部品の製造)	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
宮崎精密㈱	宮崎県北諸県 郡山之口町	44	工業用ミシン事業	100.0	—	有	〃	〃
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	工業用ミシン事業	100.0	—	無	製造業務の委託	〃
JUKIヒューマン サポート㈱	東京都調布市	10	その他 (労務管理)	100.0	—	〃	労務管理の委託	〃
ジューキ・ ヨーロッパ㈱	ドイツ, ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用ミシン事業	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ香港㈱* 1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ユニオン スペシャル㈱* 1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ユニオンスペ シャル メキシコ㈱	メキシコ, メキ シコシティ	US\$ 3,499千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱* 1, 2	シンガポール, シンミンロード	US\$ 8,079千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司* 1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	—	〃	当社製品の製造	〃
上海甲田精密機械 有限公司* 4	中国, 上海	RMB 26,349千	家庭用ミシン事業	100.0 (72.6)	—	〃	無	〃
上海重機ミシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	〃	70.0	—	有	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)服装設備工業 有限公司	中国, 浙江省	RMB 21,687千	工業用マシン事業	100.0	—	無	原材料の購入	無
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 8,277千	〃	100.0 (10.0)	—	〃	〃	〃
重機(上海)産品服務 有限公司	中国, 上海	RMB 8,277千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業他	100.0	—	〃	〃	〃
重機(中国)投資有限公司 *1	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用マシン事業	100.0	—	〃	無	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国, 上海	RMB 148,986千	〃	100.0 (80.6)	—	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 4,000千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ユニオンスペシャル(株)	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	〃	100.0 (100.0)	—	有	当社製品等の製 造	〃
ワールドトレード(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 16,128千	〃	100.0	—	無	無	〃
ユニオンスペシャル G.m.b.H.(株)	アメリカ, デラウェア	US\$ 5,205千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・アメリカズホ ールディング(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・フランス(株)	フランス, レカン	EUR 762千	〃	100.0	—	〃	無	〃
ユニオンスペシャル カナダ(株)	カナダ, モントリオール	US\$ 20千	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃
ジューキ・ユニオンスペ シャル(UK)(株)	イギリス, レスター	ST £ 5千	〃	100.0	—	〃	〃	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズホールデ ィング(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	—	有	〃	〃
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 \*1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

4 \*2: ジューキ・シンガポール(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジューキ・シンガポール(株))

(1) 売上高	14,425百万円
(2) 経常利益	8百万円
(3) 当期純利益	40百万円
(4) 純資産額	1,117百万円
(5) 総資産額	6,597百万円

5 \*3: (株)ジューキ広島製作所は平成17年4月1日をもってJUKI広島(株)へ社名変更している。

6 \*4: 上海甲田精密機械有限公司は平成17年5月23日をもって重機(上海)精密機械有限公司へ社名変更している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	3,763
家庭用マシン事業	919 (1,083)
産業機器事業	496
電子・精密機器事業	303
その他	874
全社(共通)	204
合計	6,559 (1,083)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。また、従業員数が当連結会計年度において553名増加しているが、これは主に子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものと海外子会社の生産拡充によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
995(1,083)	43.9	20.3	6,189,760

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキマシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち6社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、上半期においては米国や中国を中心に世界経済が好調に推移したほか、デジタル家電ブームなどもあり、景気は回復基調を維持した。しかしながら下半期においては、原油価格の高騰と円高・ドル安に加え、半導体分野での在庫調整の動きが見られるなど、景気の先行き懸念材料を残したまま、極めて不透明な状況で推移した。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、徹底したコスト削減と財務体質の改善に努め、目標達成に向けて諸施策を実施してきた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,279億4千9百万円(対前年同期比6.1%増)、連結経常利益は86億4千6百万円(対前年同期比126.6%増)となり、過去最高益を達成することができた。またグループ事業の更なる効率化、最適化を図るため、その整理に伴う特別損失の発生があったが、連結当期純利益は55億2千3百万円(対前年同期比537.5%増)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ①工業用ミシン事業

工業用ミシンの重要な生産拠点である中国においては、金融引締めの影響はあったものの、クォータ(欧米での繊維輸入数量規制)の撤廃とも相まって、生産も拡大し、輸出・内需ともに高水準で推移した。その結果、工業用ミシン事業全体の連結売上高は623億4千3百万円(対前年同期比4.6%増)、営業利益は63億9千4百万円(対前年同期比6.3%増)となった。

#### ②家庭用ミシン事業

海外では原油価格の高騰などにより米国の景気減速が懸念されているが、積極的な販売展開などによりOEM販売では前年度を上回る伸びとなった。一方国内では緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、個人消費の動向は依然として不透明であり、その結果、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は125億4千5百万円(対前年同期比7.7%減)、営業利益は6億6千5百万円(対前年同期比58.1%減)となった。

#### ③産業機器事業

厳しい価格競争はあるものの、新製品の投入やデジタル家電業界を中心とした設備投資などが牽引役となり、また、欧米での販売も好調に推移した結果、産業機器事業全体の連結売上高は225億6千8百万円(対前年同期比28.3%増)、営業利益は10億9千6百万円(前年同期は11億2千6百万円の損失)となった。

#### ④電子・精密機器事業(金融端末機器・アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は国内での活発な受注に支えられ販売を伸ばした。その結果、連結売上高は147億1千2百万円(対前年同期比14.5%増)、営業利益は17億3千4百万円(対前年同期比3.8%減)となった。

#### ⑤その他(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等のその他の事業の連結売上高は157億7千9百万円(対前年同期比7.1%減)、営業利益は13億9千3百万円(対前年同期比32.4%増)となった。

所在地別のセグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ①日本

売上高は692億4千3百万円(対前年同期比2.7%増)、営業利益は83億7千3百万円(対前年同期比10.8%増)となった。

②米州

売上高は88億3千6百万円(対前年同期比16.7%増)、営業利益は2億4千1百万円(前年同期は9千3百万円の損失)となった。

③アジア

売上高は408億9千2百万円(対前年同期比10.3%増)、営業利益は25億8千3百万円(対前年同期比5.7%増)となった。

④欧州

売上高は89億7千7百万円(対前年同期比4.8%増)、営業利益は8千5百万円(前年同期は5億7千万円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億1千万円減少し、当連結会計年度末には99億2千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、81億9千5百万円(前年同期は188億2千9百万円の増加)となった。これは、棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、22億3千1百万円(前年同期は52億5千4百万円の増加)となった。これは、主に生産面での設備投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、社債の発行収入(57億9千8百万円)がある一方で、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより76億5千6百万円(前年同期は246億4千9百万円の減少)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	57,407	+9.2
家庭用マシン事業	13,148	+1.7
産業機器事業	23,469	+50.5
電子・精密機器事業	14,099	+2.4
合計	108,125	+14.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	1,233	13,523	+0.3	150	1,719	△24.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用マシン(家庭用マシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
69,145	15,161	△11.3	58,208	12,763	△3.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	62,343	+4.6
家庭用マシン事業	12,545	△7.7
産業機器事業	22,568	+28.3
電子・精密機器事業	14,712	+14.5
その他	15,779	△7.1
合計	127,949	+6.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

平成14年度からスタートした中期3ヵ年計画は当連結会計年度(平成16年度)が最終年度であり、「利益とキャッシュ・フローの同時追求」を基本方針に掲げ、事業構造、財務構造、コスト構造の抜本的な改革とブランド力、技術力・知的財産権の強化などを基本方策として、グループの経営基盤の強化に取り組んできた。

その成果は、当連結会計年度の連結経常利益は86億4千6百万円(平成13年度は2億2千万円)、有利子負債は668億7千7百万円(平成13年度は1,192億8千9百万円)となるなど、当初の目標を大きく上回る結果となって現れた。

平成17年度より始まる新たな中期3ヵ年計画では、引き続きコスト削減と財務体質強化への取り組みを継続し、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでいく。

#### (1) コーポレートブランド価値の向上

優れた製品・サービスの提供と、品質管理体制の強化、環境への取組み強化及びコンプライアンス体制の一層の強化を通して、顧客・株主・社員にとっての企業価値向上を実現していく。

#### (2) 事業規模の拡大(グループ経営の強化による成長戦略の実現)

主力の工業用マシン事業の更なる強化を図るとともに、それ以外の事業を拡大させて、新たな成長戦略の展開に向けた基盤づくりを行う。

#### (3) 収益力の強化(メーカーとしてのものづくり力強化)

成長投資を行った上で、コスト削減、事業採算の更なる向上を推進して、安定した利益を確保していく。

#### (4) 財務体質の強化

自己資本の増強と資産効率の向上によって、更に借入金の削減を進め、財務体質をより強化していく。

#### (5) 人と組織の活性化

CS(顧客満足)意識と学習意欲(知識と技能)に満ちた人と組織の活性化を実現していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 政治・経済情勢について

当社グループは海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計年度において、それぞれ89%、70%と高く、その結果、主な販売先である中国、東南アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けている。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は当社グループの経営成績及び財政状況等に多大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。

また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っているが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは新製品を毎年市場に投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の4%前後となっている。

しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがある。また、当社グループの成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ① 予期し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ テロ、戦争等による社会的混乱

##### (5) 重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続の対象となるリスクがある。当連結会計年度においては事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48億4千9百万円(売上高比率3.79%)、前年度対比1億8千5百万円の増加となった。また、研究開発活動の成果を示す一つの尺度としての工業所有権総数は当期末において833件となり、前年度対比112件の増加となった。

### ◎グループ共通の活動

当社グループにおける研究開発活動は、CS(顧客満足)の観点から、品質・価格・発売時期等あらゆる面でお客様に喜ばれ、かつ、ご満足頂ける製品の開発に向け、全組織をあげて取り組んでいる。

また、環境への取り組みとして、欧州を中心に本年8月から施行されるWEEEや来年7月から施行されるRoHS規制への対応は元より、有害物質を含まない安全な製品を社会に提供するため、昨年8月、当社独自の環境基準である「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、来年7月の完了を目指して取り組んでいる。

各事業セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

### ◎工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、世界のリーディングカンパニーとして、品質・信頼性・生産性・新技術・IT等あらゆる分野で圧倒的な差別化を実現すべく業界最高水準の開発を推進している。

具体的には、“油汚れが無く生産性の良いミシンを”というお客様の要望を具現化すべく、「DDL-9000」、「LZ-2290A」、「LK-1900A」等、すでに高い評価を得ている機種を筆頭に、新規開発機種においてもドライヘッド化とモーターのダイレクトドライブ化を強力に進めている。また、生産・保守情報の送受信、縫製物のデザイン・アイテム変化への対応、熟練度の低いお客様へのフォロー技術等、多種多様なお客様のニーズに応えるため、ITを駆使したミシン・装置等の研究開発も進めている。更に、飾り縫い・ロックミシン市場においても業界最高クラスの「MF-7700」シリーズ、「MO-6700」シリーズを相次いで市場導入していくことにより着実に市場を拡大している。

今後とも、急速に台頭しつつある中国・諸外国ミシンメーカーとの競争に打ち勝つため、顧客価値の高いミシンを創出し、信頼性・品質・性能・IT技術の更なる向上を図ることともに、開発・生産・販売が一体となったCS・サービス活動を積極的に展開していくことによって世界の縫製産業に大きく貢献していく。

### ◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。開発体制としては、本社組織のある東京、製造現場を持つJUKI広島(株)(旧社名：(株)ジューキ広島製作所)と2拠点制を取り、それぞれ機種群の特徴に合わせた開発拠点の棲み分けを行うことによって効果的かつ効率的な開発を推進している。

また、機種開発においては、世界で唯一、下糸自動供給機能を持った高級コンピュータミシンとして

発売当初から高く評価された「HZL-010N」に加え、海外向け中級コンピュータミシンを国内展開した「HZL-85」、平成16年度グッドデザイン賞を受賞した中級コンピュータミシン「E-60」のサブクラス展開、国内向け職業用ミシン「TL-25」のシリーズ化、更には海外展開用の「TL-98P/98Q」等、新製品を次々と開発し市場投入している。

今後とも、市場の要求・要望にマッチした新製品をタイムリーに開発し、当事業の発展に貢献していく。

#### ◎産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター、各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社に加え、ジューキ電子工業(株)、JUKI広島(株)(旧社名：(株)ジューキ広島製作所)にて、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。

主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数)向上への要求に応えるため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析、デザインレビュー、信頼性試験等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。

このような活動を通じて、ホストコンピュータによる総合管理・自己診断・自動調節機能を搭載した高速チップマウンター「KE-2050R」、高速フレックスマウンター「KE-2060R」、超高速チップマウンター「FX-1R」を相次いで開発し市場導入している。また、本年5月には半導体実装に狙いを定めた次世代チッププレーサ「CX-1」、新型テープフィーダ「ATF8」を発売し、業界で大きな反響を得た。今後とも開発スピードを上げてマウンターやフィーダの研究開発を推進し、当事業の利益貢献につなげていく。

#### ◎その他分野

その他の分野については、重機精密(株)、白河電産(株)、ジューキ電子工業(株)、JUKI広島(株)(旧社名：(株)ジューキ広島製作所)、(株)中島製作所等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。中でもアミューズメント機器を扱う重機精密(株)、金融端末機器等を扱うジューキ電子工業(株)は、東京にも開発拠点を設けて他社からの受託開発業務等を精力的に推進している。

#### ◎中央技術研究所

以上のような事業セグメント別の研究開発活動に加え、商品開発の技術シーズを創生する要素技術開発、材料開発、新素材研究、外部機関(大学、他企業)との共同研究、3次元CAD・CAEによる解析技術・シミュレーション技法の開発等、技術価値を更に高めるための研究開発活動を中央技術研究所にて進めている。

更に、海外も含め、グループワイドに広がる研究開発活動を効果的かつ効率的に推進していくため、中長期的観点に立った技術戦略、知財戦略、拠点戦略等を確立するとともに、研究開発行政の部門横断的推進体制も整備していくことにより、技術優位性をベースとした当社グループの持続的成長と発展を支える研究開発活動を今後とも積極的に推進していく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりである。

#### ①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

#### ②棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、原価との差異について必要な評価損を計上している。当連結会計年度は、工業用ミシンを中心に9億1千6百万円の評価損を計上した。

#### ③投資評価

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、金融機関及び顧客の発行する株式を保有している。これらの株式のうち、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。当連結会計年度は、市場価格のある株式及び市場価格のない株式について3億6千6百万円の評価損を計上した。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の上期と下期を前連結会計年度と比較すると以下のとおりである。

	前年上期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当上期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減
売上高(百万円)	58,922	66,962	8,040
経常利益(百万円)	776	5,079	4,303
当期純利益(百万円)	1,387	1,904	517

	前年下期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当下期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	増減
売上高(百万円)	61,703	60,987	△716
経常利益(百万円)	3,039	3,567	528
当期純利益(百万円)	△521	3,619	4,140

当連結会計年度は、上期においては情報技術(IT)関連景気の回復により産業機器の売上が拡大したほか、利益面では徹底したコストダウンが功を奏して経常利益が前年同期に比較して大幅に増加した。

下期においては、円高に加え、半導体分野での在庫調整の動き等により全体の売上高は伸び悩み、上期と比較して経常利益は減少したが、法人税等の負担が減少したこともあり、当期純利益は大幅に増加した。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

#### ①資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ26億4千6百万円減少し、1,159億1千6百万円となった。

これは主に、受取手形及び売掛金が13億8千9百万円、その他(流動資産)が16億8百万円増加したものの、棚卸資産が評価損の計上も含めて38億5百万円減少したこと、借入金の返済等のために現金及び預金が19億7千1百万円減少したことによるものである。

#### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ129億8千6百万円減少し、1,018億7千3百万円となった。

固定負債では社債で8億円、長期借入金で9億8千5百万円等が増加したものの、流動負債では短期借入金が142億4千4百万円、支払手形及び買掛金が22億4千7百万円減少した。

#### ③資本の状況

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ103億6百万円増加し、135億6千6百万円となった。

これは主に、新株予約権行使による資本金、資本準備金の増加50億円と、当期純利益55億2千3百万円の計上によるものである。

#### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、36億1千5百万円の棚卸資産の減少などにより、81億9千5百万円の増加(前年同期は188億2千9百万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社のジューキ電子工業㈱での工場増設(7億6千4百万円)等により、22億3千1百万円の減少(前年同期は52億5千4百万円の増加)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行収入(57億9千8百万円)がある一方で財務体質強化のため、短期・長期の借入金の返済を行ったことにより、76億5千6百万円の減少(前年同期は246億4千9百万円の減少)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より16億1千万円減少し、99億2千3百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,066 百万円	96.3%
家庭用マシン事業	149	133.6%
産業機器事業	726	263.3%
電子・精密機器事業	408	337.2%
その他	792	308.8%
共通	77	45.9%
合計	3,221	157.7%

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社管理 業務・販売 業務	その他	703	35	( )	36	774	353
大田原工場 (栃木県大田原 市)(注)2	工業用ミシ ン事業	マシン等の 生産設備	1,324	550	644 (184)	128	2,647	13

### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ジューキ 電子工業 株	本社工場 (秋田県 増田町)	工業用ミシ ン事業 ・産業機 器事業等	産業機器 等の生産 設備	1,767	368	532 (72)	172	2,841	383
株中島製 作所	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミシ ン事 業	マシン等 の生産設 備	985	418	492 (65)	49	1,946	210
株ジュー キ広島製 作所	本社工場 (広島県 広島市安 佐北区)	家庭用ミシ ン事業 ・産業機 器事業等	マシン等 の生産設 備	364	133	1,884 (60)	48	2,431	189

### (3) 存外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミシ ン事 業	マシン等 の生産設 備	595	943	(100)	210	1,749	334
ユニオン スペシャル 株	ハントレ ー工場 (米国イ リノイ 州)	工業用ミシ ン事 業	マシン等 の生産設 備	535	110	3 (94)	69	719	194
新興重機 工業有限 公司 (注)3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミシ ン事 業	マシン等 の生産設 備	193	360	(54)	9	563	378

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2 同工場では子会社であるJUKI大田原株の従業員(456人)が勤務している。  
 3 土地については使用権を保有している。使用権は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI株	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン 特殊増産設備	32百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株) 大田原工場	栃木県大田原 市	工業用マシン 事業	建物及び生 産設備の補 強	85		平成17年 4月	平成18年 3月	生産能力 に変動は ない
重機(上海)工 業有限公司	中国上海市	工業用マシン 事業	生産設備の 補強	582		平成17年 4月	平成17年 12月	生産能力 に変動は ない
(株)ジューキ広 島製作所	広島県広島市 安佐北区	家庭用マシン 事業他	事務棟建設 及び生産設 備の補強	266		平成17年 4月	平成18年 3月	生産能力 に変動は ない
ジューキ電子 工業(株)	秋田県増田町	産業機器事業 他	建物及び生 産設備の補 強	200		平成17年 4月	平成17年 12月	生産能力 に変動は ない

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれていない。  
2 今後の所要資金は、自己資金にて賄う予定である。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,020,771	117,020,771	東京証券取引所 市場第一部	—
計	117,020,771	117,020,771	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注) 1	—	101,375	—	9,941	△4,415	2,485
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	15,644	117,020	2,500	12,441	2,500	4,985

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

2 新株予約権の行使による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	59	105	81	6	10,960	11,259	—
所有株式数(単元)	—	40,985	4,058	3,149	30,353	51	37,897	116,493	527,771
所有株式数の割合(%)	—	35.18	3.49	2.70	26.06	0.04	32.53	100.00	—

(注) 1 自己株式94,786株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に786株含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,104	6.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,203	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,729	2.33
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA  (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,622	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,618	2.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,565	2.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,450	2.09
計	—	36,845	31.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,560千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,016千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 94,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	116,307,000	116,307	普通株式
単元未満株式	527,771	—	普通株式
発行済株式総数	117,020,771	—	—
総株主の議決権	—	116,307	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権の数5個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式786株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計1,346株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	94,000	—	94,000	0.08
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.08
計	—	186,000	—	186,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案している。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	506	524	368	520	424
最低(円)	180	102	195	225	269

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	374	365	357	381	400	424
最低(円)	333	341	325	339	360	371

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年2月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年7月 当社常務取締役電子機器本部長 昭和53年7月 当社常務取締役工業用ミシン本部長 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長(現任)	512
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年8月19日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門担当 平成11年6月 当社取締役社長(現任)	40
専務取締役	CFO(Chief Financial Officer)兼CAO(Chief Administration Officer), CIO(Chief Information Officer)	鈴木 恵喜	昭和15年11月25日生	昭和42年9月 当社入社 昭和60年4月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長 平成6年12月 当社常務取締役経理部長兼情報システム部長 平成7年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年6月 当社専務取締役本社部門担当兼経理本部長 平成13年6月 当社専務取締役CFO兼CAO 平成15年7月 当社専務取締役CFO兼CAO, CIO(現任)	46
常務取締役	CTO(Chief Technology Officer)兼CQO(Chief Quality Officer), 中央技術研究所長	三宅 智久	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役工業用ミシン事業部開発本部長 平成13年6月 当社執行役員CTO 平成14年8月 当社執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年1月 当社上席執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年6月 当社常務取締役CTO兼CQO, 中央技術研究所長(現任)	18
常務取締役	工業用ミシン事業部長	河野 広志	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入社 平成14年4月 (株)みずほ銀行新宿新都心支店長 平成15年10月 当社入社常務執行役員工業用ミシン事業部副事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員工業用ミシン事業部長 平成16年6月 当社常務取締役工業用ミシン事業部長(現任)	2
取締役	人事本部長	藤田 正邦	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社人事総務部長 平成13年4月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役総合企画部長 平成16年10月 当社取締役人事本部長(現任)	42
取締役	産業装置事業部長	永嶋 弘和	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 当社業務改革推進部長 平成16年1月 当社執行役員産業装置事業部長代行 平成17年3月 当社執行役員産業装置事業部長 平成17年6月 当社取締役産業装置事業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 畑 寛	昭和15年7月17日生	昭和39年11月 昭和63年4月 平成4年5月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社工業用マシン事業部管理部長 当社産業装置事業部企画管理部長 ㈱ジューキ広島製作所取締役社長 兼㈱ジューキ甲田製作所取締役社長 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		河 村 真 也	昭和15年3月14日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年1月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役海外事業部副事業部長・ジューキ・ヨーロッパ(㈱)取締役社長 当社取締役・ジューキ・アメリカ(㈱)取締役社長 当社取締役電子機器事業部長 当社取締役・東京重機運輸(㈱)取締役社長 当社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	28
監査役		栗 田 盛 而	昭和6年10月20日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成6年6月	東京弁護士会弁護士登録 ㈱京三製作所監査役 当社監査役(現任)	—
監査役		渡 辺 雅 曠	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	安田信託銀行(㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(㈱)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(㈱)専務執行役員 同社理事 ㈱MHトラストシステムズ取締役社長 当社監査役(現任)	—
計						698

- (注) 1 監査役栗田盛而、渡辺雅曠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、常務執行役員として佐々木正、上席執行役員として仲野敏一、執行役員として吉田勉、水野孝、小野晴信、石坂政博、山岡修二で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は経営の健全性・効率化を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めている。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っている。

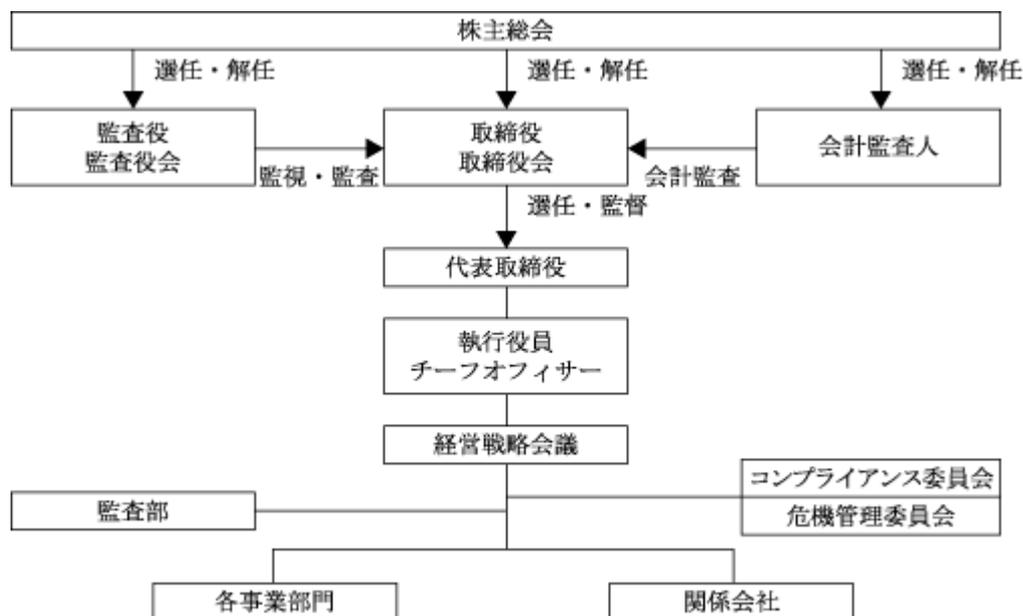
また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、コンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っている。

当社の取締役は7名、執行役員は14名であり、取締役は全員が執行役員を兼務している。

また、監査役は4名で、うち2名は社外監査役である。

#### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

また、リスク管理体制としては、コンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置している。

### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており4名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施している。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西岡雅信、海老原一郎であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補5名、その他5名である。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役については、当社役員との親族関係、当社の関係会社への役員就任の状況等の人的関係及び当社への出資等の資本的关系についての該当はない。

## (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する年間報酬額は1億3千8百万円、監査役に対する年間報酬額は3千2百万円である。

また、当期中の株主総会決議により支給した取締役に対する役員退職慰労金は3千1百万円である。

## (3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は3千1百万円である。なお、上記以外の報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	13,709		11,738		
2 受取手形及び売掛金		22,741		24,131		
3 有価証券		40		49		
4 棚卸資産		42,279		38,473		
5 繰延税金資産		2,211		2,577		
6 その他		3,173		4,782		
貸倒引当金		2,626		2,520		
流動資産合計		81,529	68.77	79,233	68.35	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	4	9,020		9,608		
2 機械装置及び運搬具	4	4,341		4,482		
3 工具器具備品		2,314		2,187		
4 土地	4	5,955		5,939		
5 建設仮勘定		73		173		
有形固定資産合計		21,705	18.31	22,390	19.32	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権他	4	2,829		2,683		
無形固定資産合計		2,829	2.38	2,683	2.31	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,4	5,753		5,878		
2 長期貸付金		1,716		1,515		
3 長期前払費用		655		504		
4 繰延税金資産		2,447		2,557		
5 その他	2	2,943		2,180		
貸倒引当金		1,018		1,026		
投資その他の資産合計		12,497	10.54	11,608	10.02	
固定資産合計		37,032	31.23	36,682	31.65	
資産合計		118,562	100.00	115,916	100.00	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			19,074		16,827	
2	4		54,722		40,477	
3			4,341		4,541	
4			1,287		1,171	
5			1,633		1,548	
6			432		504	
7			1,158		1,572	
8			230		777	
9			1,506		1,325	
流動負債合計			84,387	71.18	68,746	59.31
固定負債						
1			500		1,300	
2	4		24,113		25,099	
3			5,250		6,067	
4			210		291	
5			398		368	
固定負債合計			30,472	25.70	33,127	28.58
負債合計			114,859	96.88	101,873	87.89
(少数株主持分)						
少数株主持分			442	0.37	476	0.41
(資本の部)						
資本金	6		9,941	8.39	12,441	10.73
資本剰余金			6,900	5.82	5,508	4.75
利益剰余金			9,229	7.78	183	0.16
その他有価証券評価差額金			329	0.28	594	0.51
為替換算調整勘定			4,665	3.94	5,133	4.43
自己株式	7		17	0.02	28	0.02
資本合計			3,259	2.75	13,566	11.70
負債、少数株主持分 及び資本合計			118,562	100.00	115,916	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			120,625	100.00		127,949	100.00	
売上原価	4		78,914	65.42		83,140	64.98	
売上総利益			41,711	34.58		44,809	35.02	
販売費及び一般管理費	1,4		33,999	28.19		34,367	26.86	
営業利益			7,711	6.39		10,441	8.16	
営業外収益								
1 受取利息		138				150		
2 受取配当金		62				78		
3 受取手数料		199				253		
4 受取地代家賃		115				103		
5 その他		920	1,436	1.19		849	1,435	1.12
営業外費用								
1 支払利息		2,358				1,930		
2 手形売却損		249				213		
3 割賦債権割引料		1,080				756		
4 為替差損		1,328				8		
5 その他		316	5,333	4.42		322	3,231	2.52
経常利益			3,815	3.16		8,646	6.76	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	1,468				139		
2 投資有価証券売却益		986				0		
3 退職給付引当金戻入益		290				8		
4 貸倒引当金戻入益						6		
6 補助金収入						162		
7 その他		139	2,884	2.39		17	335	0.26
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	3	333				167		
2 投資有価証券売却損		40						
3 投資有価証券評価損		11				366		
4 棚卸資産処分損		311						
5 棚卸資産評価損		1,775						
6 特別退職金		174						
7 関係会社株式売却損		169						
8 事業整理損	5					1,194		
9 その他		379	3,195	2.64		178	1,907	1.49
税金等調整前当期純利益			3,504	2.91		7,073	5.53	
法人税、住民税 及び事業税		1,985				2,133		
法人税等調整額		567	2,553	2.12		657	1,476	1.15
少数株主利益			84	0.07		73	0.06	
当期純利益			866	0.72		5,523	4.32	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,900		6,900
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額				2,500	
自己株式処分差益				0	2,500
資本剰余金減少高					
その他資本剰余金取崩額				3,892	3,892
資本剰余金期末残高			6,900		5,508
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,088		9,229
利益剰余金増加高					
当期純利益		866		5,523	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				4	
その他資本剰余金取崩額			866	3,892	9,420
利益剰余金減少高					
役員賞与		3		8	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		4	7		8
利益剰余金期末残高			9,229		183

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,504	7,073
減価償却費		3,389	3,260
連結調整勘定償却額		△0	△0
貸倒引当金の減少額		△315	△70
退職給付引当金の増加額		248	817
賞与引当金の増減額(減少:△)		△153	413
受取利息及び受取配当金		△200	△228
支払利息		2,358	1,930
為替差損益		1,103	△240
投資有価証券評価損		11	366
投資有価証券売却益		△986	△0
投資有価証券売却損		209	—
有形及び無形固定資産売却益		△1,468	△139
有形及び無形固定資産除却売却損		330	167
補助金収入		—	△162
特別退職金		174	—
持分変動利益		—	△6
売上債権の増加額		△565	△628
棚卸資産の減少額		8,180	3,615
仕入債務の増減額(減少:△)		4,333	△2,229
未払消費税等の増減額(減少:△)		△60	128
割引手形の増減額(減少:△)		1,358	△906
役員賞与の支払額		△3	△8
その他		△254	△1,248
小計		21,195	11,910
利息及び配当金の受取額		201	228
利息の支払額		△2,376	△1,904
特別退職金の支払額		△174	—
法人税等の支払額		△16	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,829	8,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		1,909	306
有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,648	△3,174
有形及び無形固定資産の売却による収入		4,763	413
投資有価証券の取得による支出		△399	△22
投資有価証券の売却による収入		2,457	17
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2	—
貸付けによる支出		△101	△2
貸付金の回収による収入		15	57
その他		255	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,254	△2,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△22,460	△12,133
長期借入れによる収入		12,938	20,243
長期借入金の返済による支出		△15,065	△21,489
社債の発行による収入		—	5,798
配当金の支払額		△3	—
少数株主への配当金の支払額		△53	△64
その他		△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,649	△7,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△560	△103
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,126	△1,796
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,659	11,533
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首 残高		—	186
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,533	9,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であった日本タントゥアンプレシジョン㈱は平成15年7月に連結財務諸表提出会社と、㈱ジューキ甲田製作所は平成15年10月に連結子会社である㈱ジューキ広島製作所と合併している。また、中間縫製㈱は平成16年1月に持分の全てを、東京ジューキ食品㈱は平成16年2月に持分の一部を売却したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKIシステック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.4%	売上高	1.7%	当期純損益	0.3%	利益剰余金等	1.7%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	0.5%	利益剰余金等	3.3%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、上海甲田精密機械㈱は重要性が増したことにより、JUKIヒューマンサポート㈱は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、従来連結子会社であったジューキエンジニアリング㈱は平成17年1月に連結子会社である㈱JUKIファシリティサービスとの合併により、ユニオンスペシャルベネルクス㈱は清算終了したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社及び㈱ニッセン他3社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	1.1%	利益剰余金等	1.2%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.5%	利益剰余金等	2.8%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.4%																																
売上高	1.7%																																
当期純損益	0.3%																																
利益剰余金等	1.7%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	0.5%																																
利益剰余金等	3.3%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	1.1%																																
利益剰余金等	1.2%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.5%																																
利益剰余金等	2.8%																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 主として最終仕入原価法によっている。 原材料 貯蔵品 ロ 有価証券     その他有価証券         時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ     時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物 5～50年     機械装置及び運搬具 2～12年     工具器具備品 2～15年 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、上海甲田精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左 ロ 有価証券     その他有価証券 同左 ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 460百万円 その他の投資 (出資金) 571百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 434百万円 その他の投資 (出資金) 269百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 4百万円 ジューキ協同組合 513 <hr/> 計 517	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ協同組合 550百万円
※4	担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 定期預金 1,000百万円 建物及び構築物 5,674 機械装置及び運搬具 1,658 土地 4,713 無形固定資産 193 投資有価証券 4,052 <hr/> 計 17,292 (2) 対象債務 短期借入金 26,067百万円 長期借入金 20,654 社債発行に係る被保証額 500 <hr/> 計 47,222	※4	担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 5,863百万円 機械装置及び運搬具 1,649 土地 4,123 無形固定資産 213 投資有価証券 2,494 <hr/> 計 14,344 (2) 対象債務 短期借入金 18,708百万円 長期借入金 18,670 社債発行に係る被保証額 500 <hr/> 計 37,879
5	受取手形割引高 3,589百万円	5	受取手形割引高 2,669百万円
※6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 101,375千株	※6	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 117,020千株
※7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 66千株	※7	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 94千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,324百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,811</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,368</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地売却益1,405百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損67百万円、工具器具備品の売却及び除却損39百万円、解体費用213百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,664百万円</p>	販売手数料	5,324百万円	荷造運搬費	2,275	広告宣伝費	465	貸倒引当金繰入額	244	支払手数料	2,811	給与手当	9,368	賞与引当金繰入額	748	退職給付費用	1,375	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却額	1,256	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,155百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却益64百万円、土地売却益55百万円等である。</p> <p>※3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損96百万円、工具器具備品の売却及び除却損37百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,849百万円</p> <p>※5 事業整理損は、事業の整理に伴い発生した損失(棚卸資産評価損等)である。</p>	販売手数料	5,155百万円	荷造運搬費	2,289	広告宣伝費	394	貸倒引当金繰入額	252	支払手数料	2,497	給与手当	8,930	賞与引当金繰入額	729	退職給付費用	1,704	役員退職慰労引当金繰入額	96	減価償却額	1,489
販売手数料	5,324百万円																																								
荷造運搬費	2,275																																								
広告宣伝費	465																																								
貸倒引当金繰入額	244																																								
支払手数料	2,811																																								
給与手当	9,368																																								
賞与引当金繰入額	748																																								
退職給付費用	1,375																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																								
減価償却額	1,256																																								
販売手数料	5,155百万円																																								
荷造運搬費	2,289																																								
広告宣伝費	394																																								
貸倒引当金繰入額	252																																								
支払手数料	2,497																																								
給与手当	8,930																																								
賞与引当金繰入額	729																																								
退職給付費用	1,704																																								
役員退職慰労引当金繰入額	96																																								
減価償却額	1,489																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,709百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,176	現金及び現金同等物	11,533	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,923</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,815	現金及び現金同等物	9,923	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,500	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,000
現金及び預金勘定	13,709百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,176																				
現金及び現金同等物	11,533																				
現金及び預金勘定	11,738百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,815																				
現金及び現金同等物	9,923																				
新株予約権の行使																					
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,500百万円																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,500																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	5,000																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具		機械装置 及び運搬具
	取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額		取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額
	2,038百万円 1,071 966		1,884百万円 1,029 854
	工具器具備品		工具器具備品
	取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額		取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額
	2,522百万円 1,344 1,177		2,421百万円 1,403 1,017
	無形固定資産 (ソフトウェア)		無形固定資産 (ソフトウェア)
	取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額		取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額
	1,374百万円 629 745		1,604百万円 985 619
(2)	未経過リース料期末残高相当額	(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 1年超		1年内 1年超
	1,228百万円 1,787		1,171百万円 1,418
	計		計
	3,016		2,589
(3)	支払リース料	(3)	支払リース料
	減価償却費相当額 支払利息相当額		減価償却費相当額 支払利息相当額
	1,586百万円 1,534 64		1,468百万円 1,408 55
(4)	減価償却費相当額の算定方法	(4)	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同左
(5)	利息相当額の算定方法	(5)	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同左
2	オペレーティング・リース取引	2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料		未経過リース料
	1年内 1年超		1年内 1年超
	457百万円 622		577百万円 481
	計		計
	1,080		1,058

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,047	2,792	745
	(2) 債券 公社債	100	100	0
	(3) その他	375	401	26
	小計	2,522	3,294	772
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,756	1,549	△206
	(2) その他	200	190	△9
	小計	1,956	1,739	△216
合計		4,479	5,034	555

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,612	986	40

## (3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

## その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

249百万円

割引金融債等

49

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	3	28	—
その他	10	69	114
合計	14	97	114

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,621	3,624	1,002
	(2) 債券 公社債	100	100	0
	(3) その他	367	393	25
	小計	3,089	4,118	1,028
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	900	886	△14
	(2) その他	200	188	△12
	小計	1,101	1,074	△26
合計		4,190	5,193	1,002

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、346百万円減損処理している。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	250百万円
割引金融債等	49

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
割引金融債等	32	—	—
その他	9	34	107
合計	42	34	107

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。						
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。						
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。						
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。						
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。						
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。						
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。						

[次へ](#)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成16年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	8,675	—	8,654	20
	ユーロ	3,313	—	3,270	43
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	△17	△17
	合計	—	—	—	46

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	15,342	—	15,664	△321
	ユーロ	5,382	—	5,499	△116
	(通貨スワップ)	1,124	1,124	△11	△11
	合計	—	—	—	△450

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	△14,259百万円
年金資産	2,811
未積立退職給付債務	△11,447
会計基準変更時差異の未処理額	4,056
未認識数理計算上差異	2,140
退職給付引当金	△5,250

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用※1	1,074百万円
利息費用	296
期待運用収益	△56
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	272
過去勤務債務の費用処理額※2	△68
特別退職金※3	174
退職給付費用	2,369

(注) ※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

※2 平成15年4月に連結財務諸表提出会社の退職金規定の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、それに係る費用処理額である。

※3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

※4 在外連結子会社の1社で退職給付制度を廃止している。この廃止に伴う退職給付引当金の戻入益290百万円は損益計算書上特別利益に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.5%、期末2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△14,606百万円
年金資産	3,293
未積立退職給付債務	△11,313
会計基準変更時差異の未処理額	3,387
未認識数理計算上差異	1,858
退職給付引当金	△6,067

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	1,022百万円
利息費用	230
期待運用収益	△47
会計基準変更時差異の費用処理額	669
数理計算上の差異の費用処理額	274
退職給付費用	2,148

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金消去額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社未分配利益の 税効果</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金損金	470	算入限度超過額		貸倒引当金損金	216	算入限度超過額		未払事業税	141	棚卸資産処分損否認	711	棚卸資産未実現利益	763	繰越欠損金	3	その他	875	計	3,181	評価性引当額	929	繰延税金資産計	2,251	繰延税金負債		貸倒引当金消去額	40	その他	0	繰延税金負債計	40	繰延税金資産の純額	2,211	繰延税金資産		退職給付引当金	1,994	損金算入限度超過額		投資有価証券評価損否認	79	連結子会社繰越欠損金	7,672	固定資産未実現利益	958	その他	200	計	10,905	評価性引当額	7,812	繰延税金資産計	3,093	繰延税金負債		海外子会社未分配利益の 税効果	363	その他有価証券評価差額金	227	その他	55	繰延税金負債計	646	繰延税金資産の純額	2,447	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金消去額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社未分配利益の 税効果</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	635	貸倒引当金	229	未払事業税	141	棚卸資産処分損	191	棚卸資産未実現利益	721	その他	970	計	2,890	評価性引当額	274	繰延税金資産計	2,615	繰延税金負債		貸倒引当金消去額	32	その他	5	繰延税金負債計	37	繰延税金資産の純額	2,577	繰延税金資産		退職給付引当金	2,405	投資有価証券評価損	143	連結子会社繰越欠損金	7,481	固定資産未実現利益	922	その他	316	計	11,270	評価性引当額	7,732	繰延税金資産計	3,538	繰延税金負債		海外子会社未分配利益の 税効果	528	その他有価証券評価差額金	409	その他	42	繰延税金負債計	980	繰延税金資産の純額	2,557
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																
賞与引当金損金	470																																																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																																																	
貸倒引当金損金	216																																																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																																																	
未払事業税	141																																																																																																																																
棚卸資産処分損否認	711																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	763																																																																																																																																
繰越欠損金	3																																																																																																																																
その他	875																																																																																																																																
計	3,181																																																																																																																																
評価性引当額	929																																																																																																																																
繰延税金資産計	2,251																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
貸倒引当金消去額	40																																																																																																																																
その他	0																																																																																																																																
繰延税金負債計	40																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,211																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
退職給付引当金	1,994																																																																																																																																
損金算入限度超過額																																																																																																																																	
投資有価証券評価損否認	79																																																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	7,672																																																																																																																																
固定資産未実現利益	958																																																																																																																																
その他	200																																																																																																																																
計	10,905																																																																																																																																
評価性引当額	7,812																																																																																																																																
繰延税金資産計	3,093																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
海外子会社未分配利益の 税効果	363																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	227																																																																																																																																
その他	55																																																																																																																																
繰延税金負債計	646																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,447																																																																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																
賞与引当金	635																																																																																																																																
貸倒引当金	229																																																																																																																																
未払事業税	141																																																																																																																																
棚卸資産処分損	191																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	721																																																																																																																																
その他	970																																																																																																																																
計	2,890																																																																																																																																
評価性引当額	274																																																																																																																																
繰延税金資産計	2,615																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
貸倒引当金消去額	32																																																																																																																																
その他	5																																																																																																																																
繰延税金負債計	37																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,577																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
退職給付引当金	2,405																																																																																																																																
投資有価証券評価損	143																																																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	7,481																																																																																																																																
固定資産未実現利益	922																																																																																																																																
その他	316																																																																																																																																
計	11,270																																																																																																																																
評価性引当額	7,732																																																																																																																																
繰延税金資産計	3,538																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
海外子会社未分配利益の 税効果	528																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	409																																																																																																																																
その他	42																																																																																																																																
繰延税金負債計	980																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,557																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 評価損益の戻し</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金の 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.9</td> </tr> </table>		%	国内の法定実効税率 (調整)	42.1	国内より税率の低い 海外子会社の利益	27.2	連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	21.1	棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識	9.4	連結子会社株式の 評価損益の戻し	12.2	連結子会社欠損金の 税効果未認識	12.8	住民税均等割	29.3	その他	3.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.5		72.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い 海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の 評価損益の戻し</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金の 税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9</td> </tr> </table>		%	国内の法定実効税率 (調整)	40.7	国内より税率の低い 海外子会社の利益	10.0	連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	8.8	評価性引当額の増減	0.5	連結子会社株式の 評価損益の戻し	20.4	連結子会社欠損金の 税効果未認識	3.5	住民税均等割	4.7	その他	1.8	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.6		20.9																																																																																				
	%																																																																																																																																
国内の法定実効税率 (調整)	42.1																																																																																																																																
国内より税率の低い 海外子会社の利益	27.2																																																																																																																																
連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	21.1																																																																																																																																
棚卸資産処分損等に係わる 税効果未認識	9.4																																																																																																																																
連結子会社株式の 評価損益の戻し	12.2																																																																																																																																
連結子会社欠損金の 税効果未認識	12.8																																																																																																																																
住民税均等割	29.3																																																																																																																																
その他	3.5																																																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.5																																																																																																																																
	72.9																																																																																																																																
	%																																																																																																																																
国内の法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																																																																
国内より税率の低い 海外子会社の利益	10.0																																																																																																																																
連結内受取配当金の戻し 未実現利益に係わる 税効果未認識	8.8																																																																																																																																
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																																																
連結子会社株式の 評価損益の戻し	20.4																																																																																																																																
連結子会社欠損金の 税効果未認識	3.5																																																																																																																																
住民税均等割	4.7																																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.6																																																																																																																																
	20.9																																																																																																																																

前へ

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625	—	120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	39	—	2,398	2,930	(2,930)	—
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益又は営業損失(△)	6,018	1,587	△1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	60,285	7,029	18,545	17,239	103,099	15,462	118,562
減価償却費	2,044	148	447	436	3,076	313	3,389
資本的支出	1,504	180	710	657	3,052	295	3,347

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	工業用 マシン事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	—	127,949
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高	1,262	154	—	528	3,357	5,303	(5,303)	—
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	58,398	8,462	17,967	8,210	7,852	100,891	15,024	115,916
減価償却費	1,639	237	555	188	237	2,858	402	3,260
資本的支出	1,367	242	865	421	819	3,715	248	3,964

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン
- (3) 産業機器事業……………チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業……………金融端末機器、アミューズメント機器等
- (5) その他……………宝飾品、健康商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,622百万円、当連結会計年度842百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,507百万円、当連結会計年度16,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 事業区分の変更

前連結会計年度まで「その他」に含めていた金融端末機器、アミューズメント機器などの製造事業については、当該事業の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「電子・精密機器事業」として区分表示している。

なお、この変更による前連結会計年度における「電子・精密機器事業」、「その他」の売上高、営業利益、資産、減価償却費、資本的支出は下記のとおりである。

	(前連結会計年度)	
	電子・精密機器事業	その他
外部顧客に対する売上高	12,851百万円	16,982百万円
営業利益	1,802	1,052
資産	9,918	7,320
減価償却費	174	261
資本的支出	386	271

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625	—	120,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	—
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営業費用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益又は 営業損失(△)	7,555	△93	2,442	△570	9,334	(1,622)	7,711
II 資産	63,635	13,406	20,232	5,825	103,099	15,462	118,562

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	—	127,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	—
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営業費用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441
II 資産	61,509	13,645	21,696	4,040	100,891	15,024	115,916

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国

(2) アジア………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州………ドイツ、イタリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,622百万円、当連結会計年度842百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,507百万円、当連結会計年度16,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,833	49,182	11,394	122	67,532
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	120,625
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	40.8	9.4	0.1	56.0

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,866	51,677	13,552	329	73,425
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	127,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	40.4	10.6	0.3	57.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……………米国

(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……………ドイツ、イタリア

(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	32.18円	1株当たり純資産額	115.61円
1株当たり当期純利益	8.47円	1株当たり当期純利益	51.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純利益	866百万円	当期純利益	5,523百万円
普通株主に帰属しない金額	8百万円	普通株主に帰属しない金額	48百万円
普通株式に係る当期純利益	858百万円	普通株式に係る当期純利益	5,474百万円
普通株式の期中平均株式数	101,316,630株	普通株式の期中平均株式数	107,201,852株

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジューキ電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	500	1.4	なし	平成20年 7月25日
"	第2回無担保社債	平成17年 1月31日		500	0.6	なし	平成20年 1月31日
重機精密㈱	第1回無担保社債	平成17年 2月21日		300	0.6	なし	平成20年 2月21日
合計			500	1,300			

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		800	500	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,342	21,331	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,380	19,146	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,113	25,099	2.6	平成18年4月25日～ 平成27年1月27日
合計	78,836	65,577		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,102	6,633	4,410	2,656

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,070		935	
2 受取手形	7	10,861		14,339	
3 売掛金	2,7	9,427		10,450	
4 有価証券		40		49	
5 商品		1,849		2,321	
6 製品		6,620		6,265	
7 原材料		48		64	
8 仕掛品		1,997		1,681	
9 貯蔵品		157		145	
10 前渡金	7	98			
11 前払費用		219		214	
12 繰延税金資産		1,150		1,545	
13 短期貸付金	7	5,840		56	
14 未収金	7	494		1,279	
15 立替金	7	617		715	
16 その他	7	1,410		1,232	
貸倒引当金		1,154		534	
流動資産合計		42,749	46.78	40,761	45.16
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	7,785		7,688	
減価償却累計額		4,859	2,925	5,041	2,647
2 構築物		735		727	
減価償却累計額		528	207	536	191
3 機械装置		7,286		6,957	
減価償却累計額		6,550	736	6,291	665
4 車両運搬具		100		70	
減価償却累計額		95	5	67	3
5 工具器具備品		15,008		14,579	
減価償却累計額		13,686	1,322	13,464	1,115
6 土地			2,629		2,608
7 建設仮勘定			44		103
有形固定資産合計		7,870	8.61	7,334	8.12

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		69		75	
2 ソフトウェア		1,254		1,303	
3 電話加入権		69		69	
4 施設利用権		12		11	
無形固定資産合計		1,407	1.54	1,459	1.62
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,047		5,181	
2 関係会社株式		22,633		23,294	
3 出資金		43		43	
4 関係会社出資金		5,160		5,262	
5 関係会社長期貸付金		6,163		6,294	
6 関係会社長期未収金		2,383		2,383	
7 長期滞留債権等		53		53	
8 長期前払費用		554		392	
9 繰延税金資産		2,022		1,643	
10 敷金		513		517	
11 退職給与特定資産		298		22	
12 その他		157		100	
貸倒引当金		1,782		579	
投資損失引当金		3,902		3,902	
投資その他の資産合計		39,350	43.07	40,705	45.10
固定資産合計		48,627	53.22	49,500	54.84
資産合計		91,377	100.00	90,262	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	7	7,212		7,135	
2 買掛金	7	5,340		5,386	
3 短期借入金	1	16,950		9,673	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	18,708		16,253	
5 未払金		148		238	
6 未払費用		2,353		2,446	
7 未払法人税等		335		336	
8 前受金		8		41	
9 特定取引預り金	1, 3,7	1,698		1,623	
10 預り金	7	2,082		181	
11 前受収益		4		5	
12 賞与引当金		495		758	
13 設備支払手形		117		222	
14 その他		31		548	
流動負債合計		55,487	60.73	44,851	49.69
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	18,391		19,292	
2 退職給付引当金		3,554		4,049	
3 役員退職慰労引当金		181		256	
4 未払功労金		203		192	
5 預り保証金		11		12	
固定負債合計		22,343	24.45	23,804	26.37
<b>負債合計</b>		<b>77,830</b>	<b>85.18</b>	<b>68,656</b>	<b>76.06</b>
<b>資本の部</b>					
資本金	4	9,941	10.88	12,441	13.78
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		2,485		4,985	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,415		523	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		6,900	7.55	5,508	6.10
<b>利益剰余金</b>					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		300		300	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		3,892		2,812	
利益剰余金合計		3,592	3.93	3,112	3.45
その他有価証券評価差額金	9	314	0.34	572	0.64
自己株式	5	17	0.02	28	0.03
<b>資本合計</b>		<b>13,546</b>	<b>14.82</b>	<b>21,606</b>	<b>23.94</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>91,377</b>	<b>100.00</b>	<b>90,262</b>	<b>100.00</b>

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			100.00		100.00
1 商品・製品売上高	※1,6	71,077		75,221	
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高		10,646		6,620	
2 商品期首棚卸高		1,673		1,849	
3 当期製品製造原価	※6,7	35,870		27,798	
4 当期商品仕入高	※6	9,216		22,508	
合計		57,406		58,776	
5 他勘定振替高	※2	419		59	
6 製品期末棚卸高		6,620		6,265	
7 商品期末棚卸高		1,849	48.517	2,321	50.130
売上総利益		22,559	31.74	25,090	33.36
III 販売費及び一般管理費	※7				
1 販売員・集金員手数料		3,020		2,785	
2 販売手数料		1,672		1,934	
3 荷造運搬費		809		984	
4 広告宣伝費		316		289	
5 貸倒引当金繰入額		—		157	
6 支払手数料		1,417		1,686	
7 給与手当		4,403		4,481	
8 賞与		347		484	
9 賞与引当金繰入額		366		600	
10 福利厚生費		1,218		1,262	
11 退職給付費用		1,003		1,127	
12 役員退職慰労引当金 繰入額		16		92	
13 旅費交通費		622		591	
14 賃借料		2,106		2,019	
15 減価償却費		755		1,044	
16 試験研究費		68		424	
17 その他		1,880	20.024	1,805	21.771
営業利益		2,534	3.57	3,319	4.41

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		185		180	
2 受取配当金	※ 6	1,722		1,515	
3 受取地代家賃		85		62	
4 受取手数料	※ 6	1,336		1,581	
5 為替差益		—		40	
6 雑収入		487	3,817	496	3,878
			5.37		5.16
V 営業外費用					
1 支払利息		1,686		1,501	
2 売上割引料		77		117	
3 割賦債権割引料	※ 3	1,080		756	
4 手形売却損		152		89	
5 為替差損		1,144		—	
6 雑損失		201	4,343	160	2,626
経常利益			2,009		4,570
			2.83		6.08
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 4	85		63	
2 投資有価証券売却益		976		—	
3 貸倒引当金戻入益		257		277	
4 その他		107	1,426	—	341
			2.01		0.45
VII 特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	※ 5	263		63	
2 棚卸資産処分損		267		—	
3 投資有価証券評価損		—		346	
4 投資有価証券売却損		40		—	
5 投資損失引当金繰入額		1,231		—	
6 関係会社株式・出資金 評価損		3,610		497	
7 関係会社株式売却損		139		—	
8 関係会社債権放棄損		37		1,013	
9 貸倒引当金繰入額	※ 6	2,019		—	
10 その他		—	7,609	132	2,055
			10.71		2.73
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△4,174		2,856
			△5.87		3.80
法人税、住民税 及び事業税		596		238	
法人税等調整額		1,186	1,783	△193	44
			2.51		0.06
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,957		2,812
			△8.38		3.74
前期繰越利益			2,033		—
合併による未処分利益 受入額			32		—
当期未処分利益			—		2,812
当期未処理損失			3,892		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,000	71.13	19,547	70.88
II 労務費		2,528	7.49	1,841	6.68
III 経費		7,215	21.38	6,190	22.44
(内減価償却費)		( 790)		( 443)	
(内外注加工費)		(2,922)		(2,594)	
当期総製造費用		33,744	100.00	27,579	100.00
仕掛品期首棚卸高		4,167		1,997	
合計		37,912		29,577	
他勘定振替高		44		98	
仕掛品期末棚卸高		1,997		1,681	
当期製品製造原価		35,870		27,798	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	38	37
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	6	60
計	44	98

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)					
I 当期未処分利益			—		2,812
II 利益処分類					
1 株主配当金 (1株につき4円)		—	—	467	
2 役員賞与金 (内監査役分)		—	—	36 (5)	503
III 次期繰越利益			—		2,308
(当期未処理損失の処理)					
I 当期未処理損失			3,892		—
II 損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額 (1)資本準備金減少差益 取崩額		3,892	3,892	—	—
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		4,415	—	523	—
2 自己株式処分差益		0	4,415	0	523
II その他資本剰余金処分類					
1 資本準備金減少差益 取崩額		3,892	3,892	—	—
III その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		523	—	523	—
2 自己株式処分差益		0	523	0	523

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 _____</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具器具備品	2～15年	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び車両運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,764</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,206</td> </tr> </table>	定期預金	1,000百万円	投資有価証券	4,052	工場財団		建物	1,155	機械装置	395	土地	637	計	2,187	その他		建物	799	土地	723	計	1,523	合計	8,764	短期借入金	8,456百万円	一年内返済予定の 長期借入金	11,959	特定取引預り金	1,698	長期借入金	16,091	計	38,206	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,714</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,585</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,494百万円	工場財団		建物	1,085	機械装置	325	土地	637	計	2,048	その他		建物	347	土地	823	計	1,170	合計	5,714	短期借入金	3,383百万円	一年内返済予定の 長期借入金	10,433	特定取引預り金	1,623	長期借入金	14,145	計	29,585
定期預金	1,000百万円																																																																		
投資有価証券	4,052																																																																		
工場財団																																																																			
建物	1,155																																																																		
機械装置	395																																																																		
土地	637																																																																		
計	2,187																																																																		
その他																																																																			
建物	799																																																																		
土地	723																																																																		
計	1,523																																																																		
合計	8,764																																																																		
短期借入金	8,456百万円																																																																		
一年内返済予定の 長期借入金	11,959																																																																		
特定取引預り金	1,698																																																																		
長期借入金	16,091																																																																		
計	38,206																																																																		
投資有価証券	2,494百万円																																																																		
工場財団																																																																			
建物	1,085																																																																		
機械装置	325																																																																		
土地	637																																																																		
計	2,048																																																																		
その他																																																																			
建物	347																																																																		
土地	823																																																																		
計	1,170																																																																		
合計	5,714																																																																		
短期借入金	3,383百万円																																																																		
一年内返済予定の 長期借入金	10,433																																																																		
特定取引預り金	1,623																																																																		
長期借入金	14,145																																																																		
計	29,585																																																																		
<p>※2 この内、1,242百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2 この内、1,002百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																		
<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※3 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																		
<p>※4 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,375千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	101,375千株	<p>※4 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,020千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	117,020千株																																																		
会社が発行する株式の総数																																																																			
普通株式	400,000千株																																																																		
発行済株式の総数																																																																			
普通株式	101,375千株																																																																		
会社が発行する株式の総数																																																																			
普通株式	400,000千株																																																																		
発行済株式の総数																																																																			
普通株式	117,020千株																																																																		
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66千株</td> </tr> </table>	普通株式	66千株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">94千株</td> </tr> </table>	普通株式	94千株																																																														
普通株式	66千株																																																																		
普通株式	94千株																																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		6 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
海外関係会社		海外関係会社	
ジューキ・		ジューキ・	
ヨーロピアンホールディング(株)	2,172	ヨーロピアンホールディング(株)	1,094
ジューキ・シンガポール(株)	1,379	ジューキ・シンガポール(株)	951
ユニオンスペシャル(株)	116	ユニオンスペシャル(株)	46
ジューキ香港(株)	11	ジューキ香港(株)	24
計	3,680	計	2,117
国内関係会社		国内関係会社	
重機精密(株)	1,371	ジューキ会津プレジジョン(株)	1,277
ジューキ会津プレジジョン(株)	1,236	重機精密(株)	849
ジューキ協同組合	513	ジューキ協同組合	550
(株)ジューキ広島製作所	500	(株)ジューキ広島製作所	500
(株)中島製作所	431	ジューキ吉野工業(株)	412
宮崎精密(株)	430	宮崎精密(株)	381
ジューキ吉野工業(株)	419	(株)中島製作所	278
重機金属工業(株)	290	重機金属工業(株)	272
その他(2社)	280	その他(2社)	254
計	5,473	計	4,776
合計	9,153	合計	6,893
※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※7 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	10,294百万円	流動資産 受取手形	13,462百万円
売掛金	4,647	売掛金	5,501
短期貸付金	5,836	短期貸付金	50
その他の流動資産合計	1,494	その他の流動資産合計	1,972
流動負債 支払手形	4,905	流動負債 支払手形	4,492
買掛金	3,915	買掛金	3,962
特定取引預り金	1,698	特定取引預り金	1,623
預り金	1,885		
8 受取手形割引高	4,505百万円	8 受取手形割引高	9百万円
(内 関係会社受取手形割引高	3,978百万円)		
※9 配当制限 その他有価証券評価差額金314百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。		※9 配当制限 その他有価証券評価差額金572百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
※1	割賦債権譲渡に係わる売上高が14,914百万円含まれている。	※1	割賦債権譲渡に係わる売上高が12,976百万円含まれている。																		
※2	他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	工具器具備品	373百万円	その他	46	計	419	※2	他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	工具器具備品	7百万円	その他	52	計	59						
工具器具備品	373百万円																				
その他	46																				
計	419																				
工具器具備品	7百万円																				
その他	52																				
計	59																				
※3	割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。	※3	割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。																		
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	土地	77百万円	建物他	8	計	85	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	土地	55百万円	建物他	8	計	63						
土地	77百万円																				
建物他	8																				
計	85																				
土地	55百万円																				
建物他	8																				
計	63																				
※5	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table>	建物除却損	6百万円	機械装置除却損	30	工具器具備品除却損	7	解体費用等	219	計	263	※5	固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	建物除却損	6百万円	機械装置除却損	33	工具器具備品除却損他	23	計	63
建物除却損	6百万円																				
機械装置除却損	30																				
工具器具備品除却損	7																				
解体費用等	219																				
計	263																				
建物除却損	6百万円																				
機械装置除却損	33																				
工具器具備品除却損他	23																				
計	63																				
※6	関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">32,490百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	32,490百万円	原材料及び商品仕入	29,426	受取配当金	1,678	受取手数料	1,171	貸倒引当金繰入額	1,871	※6	関係会社に係わる事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">36,215百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">35,669</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> </table>	商品・製品売上高	36,215百万円	原材料及び商品仕入	35,669	受取配当金	1,455	受取手数料	1,394
商品・製品売上高	32,490百万円																				
原材料及び商品仕入	29,426																				
受取配当金	1,678																				
受取手数料	1,171																				
貸倒引当金繰入額	1,871																				
商品・製品売上高	36,215百万円																				
原材料及び商品仕入	35,669																				
受取配当金	1,455																				
受取手数料	1,394																				
※7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,227百万円	※7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,410百万円																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>303</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,116</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>731</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,240</u></td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	681百万円	減価償却累計額相当額	378	期末残高相当額	<u>303</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,411百万円	減価償却累計額相当額	1,295	期末残高相当額	<u>1,116</u>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,351百万円	減価償却累計額相当額	620	期末残高相当額	<u>731</u>	1年以内	997百万円	1年超	1,242	計	<u>2,240</u>	支払リース料	1,280百万円	減価償却費相当額	1,253	支払利息相当額	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>331</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>971</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>598</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,974</u></td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	678百万円	減価償却累計額相当額	346	期末残高相当額	<u>331</u>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	2,307百万円	減価償却累計額相当額	1,335	期末残高相当額	<u>971</u>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	1,569百万円	減価償却累計額相当額	971	期末残高相当額	<u>598</u>	1年以内	959百万円	1年超	1,015	計	<u>1,974</u>	支払リース料	1,205百万円	減価償却費相当額	1,165	支払利息相当額	37
	<u>機械装置</u>																																																																								
取得価額相当額	681百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	378																																																																								
期末残高相当額	<u>303</u>																																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																																								
取得価額相当額	2,411百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,295																																																																								
期末残高相当額	<u>1,116</u>																																																																								
	<u>ソフトウェア</u>																																																																								
取得価額相当額	1,351百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	620																																																																								
期末残高相当額	<u>731</u>																																																																								
1年以内	997百万円																																																																								
1年超	1,242																																																																								
計	<u>2,240</u>																																																																								
支払リース料	1,280百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,253																																																																								
支払利息相当額	42																																																																								
	<u>機械装置</u>																																																																								
取得価額相当額	678百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	346																																																																								
期末残高相当額	<u>331</u>																																																																								
	<u>工具器具備品</u>																																																																								
取得価額相当額	2,307百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,335																																																																								
期末残高相当額	<u>971</u>																																																																								
	<u>ソフトウェア</u>																																																																								
取得価額相当額	1,569百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	971																																																																								
期末残高相当額	<u>598</u>																																																																								
1年以内	959百万円																																																																								
1年超	1,015																																																																								
計	<u>1,974</u>																																																																								
支払リース料	1,205百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,165																																																																								
支払利息相当額	37																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>542</u></td> </tr> </table>	1年以内	186百万円	1年超	356	計	<u>542</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>356</u></td> </tr> </table>	1年以内	186百万円	1年超	170	計	<u>356</u>																																																												
1年以内	186百万円																																																																								
1年超	356																																																																								
計	<u>542</u>																																																																								
1年以内	186百万円																																																																								
1年超	170																																																																								
計	<u>356</u>																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 201		賞与引当金 308
	貸倒引当金 56		貸倒引当金 72
	棚卸資産処分損 807		棚卸資産処分損 191
	外国税額控除繰越額 713		外国税額控除繰越額 881
	未払事業税 56		未払事業税 67
	その他 25		その他 39
	計 1,861		計 1,561
	評価性引当額 $\Delta 711$		評価性引当額 $\Delta 15$
	繰延税金資産計 1,150		繰延税金資産計 1,545
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 520		貸倒引当金 341
	退職給付引当金 1,446		退職給付引当金 1,648
	役員退職慰労引当金 73		役員退職慰労引当金 104
	関係会社株式・出資金 評価損 1,547		投資有価証券評価損 141
	投資損失引当金 1,587		関係会社株式・出資金 評価損 948
	その他 143		投資損失引当金 1,587
	計 5,319		その他 148
	評価性引当額 $\Delta 3,080$		計 4,920
	繰延税金資産計 2,238		評価性引当額 $\Delta 2,883$
			繰延税金資産計 2,037
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金 $\Delta 216$		その他有価証券評価 差額金 $\Delta 393$
	繰延税金負債計 $\Delta 216$		繰延税金負債計 $\Delta 393$
	繰延税金資産の純額 2,022		繰延税金資産の純額 1,643
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 40.7%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 $\Delta 0.3$		交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4
	住民税均等割 $\Delta 2.6$		住民税均等割 4.0
	評価性引当額の認識 $\Delta 90.8$		評価性引当額の認識 $\Delta 28.9$
	外国税額控除繰越額 11.5		外国税額控除繰越額 $\Delta 8.5$
	その他 $\Delta 2.6$		過年度法人税等戻入額 $\Delta 3.5$
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 $\Delta 42.7$		その他 $\Delta 2.6$
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率 1.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.71円	1株当たり純資産額	184.48円
1株当たり当期純損失	58.80円	1株当たり当期純利益	25.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純損失	5,957百万円	当期純利益	2,812百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	36百万円
普通株式に係る当期純損失	5,957百万円	普通株式に係る当期純利益	2,776百万円
普通株式の期中平均株式数	101,316,630株	普通株式の期中平均株式数	107,201,852株

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)野村ホールディングス	538,097	807
		(株)横浜銀行	863,510	564
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038	526
		(株)常陽銀行	719,091	414
		オンワード樫山(株)	261,080	413
		ナガイレーベン(株)	142,800	298
		オリジン電気(株)	356,000	255
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	260	241
		みずほ信託銀行(株)	928,561	189
		(株)広島銀行	314,450	175
		その他(25銘柄)	984,793	660
小計		5,109,681	4,548	
計		5,109,681	4,548	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	期限付劣後債	100	100
		小計	100	100
計		100	100	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(3銘柄)	41,608,521口	49
		小計	41,608,521口	49
投資有価証券	その他有価証券	パスカルGSグローバルバランス	276,807,159口	290
		富士スリーウェイオープン	121,828,329口	113
		その他(9銘柄)	191,930,400口	128
		小計	590,565,888口	532
計		632,174,409口	582	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,785	60	157	7,688	5,041	298	2,647
構築物	735	22	30	727	536	28	191
機械装置	7,286	86	※1 415	6,957	6,291	123	665
車両運搬具	100	—	29	70	67	0	3
工具器具備品	15,008	117	※1 546	14,579	13,464	207	1,115
土地	2,629	—	20	2,608	—	—	2,608
建設仮勘定	44	※2 305	※2 246	103	—	—	103
有形固定資産計	33,590	593	1,447	32,735	25,400	659	7,334
無形固定資産							
特許権	133	22	—	155	80	17	75
ソフトウェア	2,319	※3 528	—	2,848	1,544	480	1,303
電話加入権	69	—	—	69	—	—	69
施設利用権	25	—	—	25	13	1	11
無形固定資産計	2,547	551	—	3,098	1,639	498	1,459
長期前払費用	1,465	※3 104	0	1,570	1,178	267	392

(注) ※1 設備の売却及び除却による減少である。

※2 機械装置、工具器具備品等の増加並びに振替による減少である

※3 ソフトウェア及び長期前払費用の前期末残高からは、前期末償却済の残高を控除して記載している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,941	2,500	—	12,441
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(101,375,990)	(15,644,781)	(—)	(117,020,771)
	普通株式 (百万円)	9,941	2,500	—	12,441
	計 (株)	(101,375,990)	(15,644,781)	(—)	(117,020,771)
	計 (百万円)	9,941	2,500	—	12,441
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,485	2,500	—	4,985
	(その他資本剰余金) 資本準備金 減少差益 (百万円)	4,415	—	3,892	523
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	6,900	2,500	3,892	5,508
任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	300	—	—	300
	計 (百万円)	300	—	—	300

- (注) 1 当期末における自己株式数は94,786株である。  
 2 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は平成16年8月26日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債5,000百万円の全額が当期中に当社普通株式へ転換されたことによる増加である。  
 3 資本準備金減少差益の当期減少は平成16年6月29日開催の定時株主総会において減少することを決議し、未処理損失へ振替えたことによるものである。  
 4 自己株式処分差益の増加は自己株式の売却による増加である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,936	231	1,702	351	1,114
投資損失引当金	3,902	—	—	—	3,902
賞与引当金	495	758	495	—	758
役員退職慰労引当金	181	92	17	—	256

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入額(74百万円)及び回収による戻入額(277百万円)である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	164
普通預金	729
通知預金	30
別段預金	2
計	925
合計	935

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	4,938
ジューキ香港(株)	4,100
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	1,619
ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)	1,412
JUKI販売(株)	669
その他	1,598
合計	14,339

## 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2,952	3,135	3,598	2,802	1,830	19	14,339

## ③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	1,133
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,068
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	807
(株)ディスクロードグループ	657
重機(上海)工業(有)	566
その他	6,216
合計	10,450

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,427	76,544	75,522	10,450	87.8	47.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## ④ 棚卸資産

## 商品

品名	金額(百万円)
家庭用ミシン頭部	1,025
工業用ミシン頭部	241
産業機器	554
電子機器	2
モーター及び部品	460
その他	36
合計	2,321

## 製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	1,701
産業機器	1,597
電子機器	195
モータ及び部品	2,771
合計	6,265

## 原材料

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	48
各種消耗工具	15
合計	64

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部・脚卓	1,681
合計	1,681

## 貯蔵品

品名	金額(百万円)
宣伝用印刷物	123
工場消耗品	6
その他	14
合計	145

⑤ 関係会社株式

相手先	株式数	金額(百万円)
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	282	5,759
ジューキ・アメリカズホールディング(株)	4,251	5,621
ジューキ香港(株)	1,486,557	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	6,978,353	1,845
ジューキ・イタリア(株)	501,000	1,030
その他	35,128,295	5,833
合計	44,098,738	23,294

⑥ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	3,630
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(上海)工業(有)	383
重機(寧波)服装設備工業(有)	248
上海重機ミシン(有)	183
その他	221
合計	5,262

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)JUKIファシリティサービス	3,100
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	851
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	531
昭和ジューキ(株)	464
ジューキ・オートメーションシステムズ ホールディング(株)	425
その他	920
合計	6,294

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ電子工業株	1,963
株ジューキ広島製作所	941
株中島製作所	715
ジューキジュエリー株	337
株廣瀬製作所	277
その他	2,900
合計	7,135

(注) 仕入代である。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	2,345
〃 年5月 〃	2,043
〃 年6月 〃	2,176
〃 年7月 〃	562
〃 年8月以降満期	6
合計	7,135

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ電子工業株	1,353
株ジューキ広島製作所	619
株中島製作所	449
合聯有限公司	375
重機(上海)工業(有)	255
その他	2,332
合計	5,386

(注) 仕入代である。

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株みずほ銀行	3,383
常陽銀行株	1,180
株りそな銀行	1,000
株広島銀行	1,000
株山陰合同銀行	1,000
株東京都民銀行	1,000
その他	1,110
合計	9,673

⑪ 長期借入金

借入先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
株みずほ銀行	13,099 ( 4,443)
みずほ信託銀行株	4,168 ( 1,777)
住友信託銀行株	3,350 ( 2,200)
株東京三菱銀行	2,686 ( 2,554)
株あおぞら銀行	2,550 ( 600)
その他	9,692 ( 4,679)
合計	35,546 (16,253)

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	単元未満株券の単元株券への併合および満期によるもの 無料 上記以外のもの 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.juki.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |      |                     |                |                                |   |
|------|---------------------|----------------|--------------------------------|---|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日 | 平成16年 6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2)  | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |                |                                | 平成16年 8月10日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月 8日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日(第88期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (4)  | 半期報告書の<br>訂正報告書     |                |                                | 平成16年12月 8日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成15年 4月 1日至平成15年 9月30日(第89期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。  |
| (5)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月 8日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日(第89期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (6)  | 半期報告書               | (第90期中)        | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日 | 平成16年12月 8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成11年 4月 1日至平成12年 3月31日(第85期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (8)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成12年 4月 1日至平成13年 3月31日(第86期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (9)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成13年 4月 1日至平成14年 3月31日(第87期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (10) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日(第88期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (11) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                                | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。<br>自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日(第89期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西岡雅信 ㊞

関与社員 公認会計士 海老原一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西岡雅信 ㊞

関与社員 公認会計士 海老原一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジューキ株式会社  
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。